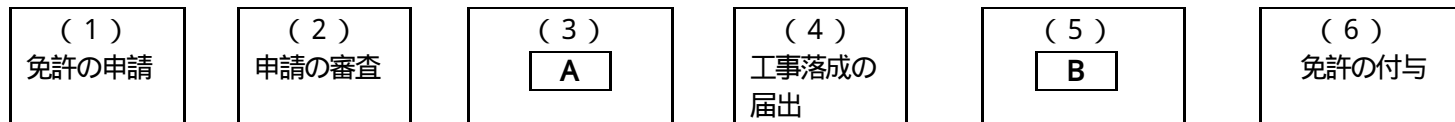


## 第四級海上無線通信士「法規」試験問題

20問 1時間30分

- A 1 次に示す流れ図は、無線局の免許の申請から免許の付与までの一般的な手続及びその順序を示したものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを電波法の規定に照らし下の番号から選べ。ただし、再免許及び適合表示無線設備のみを使用する無線局その他総務省令で定める無線局についての簡易な免許手続による場合を除く。



A

- 無線従事者の選任
- 予備免許の付与
- 工事設計の認定
- 開設計画の認定

B

- 運用開始の届出
- 工事落成後の検査
- 電波監理審議会への諮問
- 電波利用料の納付

- A 2 次の記述は、無線局の免許の有効期間及び再免許について、電波法及び無線局免許手続規則の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

免許の有効期間は、免許の日から起算して □ A □ を超えない範囲内において総務省令で定める。ただし、再免許を妨げない。船舶安全法第4条の船舶の船舶局（「義務船舶局」という。）及び航空法第60条の規定により無線設備を設置しなければならない航空機の航空機局（「義務航空機局」という。）の免許の有効期間は、□ B □ の規定にかかわらず、□ B □ とする。

再免許の申請は、アマチュア局（人工衛星等のアマチュア局を除く。）にあっては免許の有効期間満了前1箇月以上1年を超えない期間、その他の無線局にあっては免許の有効期間満了前 □ C □ を超えない期間において行わなければならない。ただし、免許の有効期間が1年以内である無線局については、その有効期間満了前1箇月までに行うことができる。

免許の有効期間満了前1箇月以内に免許を与えられた無線局については、□ の規定にかかわらず、免許を受けた後直ちに再免許の申請を行わなければならない。

A

- 5年
- 5年
- 3年
- 3年

B

- 無期限
- 10年
- 無期限
- 10年

C

- 3箇月以上6箇月
- 1箇月以上3箇月
- 1箇月以上3箇月
- 3箇月以上6箇月

- A 3 次の記述は、電波の質について、電波法の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

送信設備に使用する電波の周波数の偏差及び幅、□等電波の質は、総務省令で定めるところに適合するものでなければならない

- |       |          |          |            |
|-------|----------|----------|------------|
| 1 変調度 | 2 信号対雑音比 | 3 高調波の強度 | 4 空中線電力の偏差 |
|-------|----------|----------|------------|

- A 4 次の記述は、主任無線従事者の講習について、電波法施行規則の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

電波法第39条（無線設備の操作）第7項の規定により、免許人は、主任無線従事者を選任したときは、当該主任無線従事者に選任の日から □ A □ 以内に □ B □ に関し総務大臣の行う講習を受けさせなければならない。

免許人は、□ の講習を受けた主任無線従事者にその講習を受けた日から □ C □ に講習を受けさせなければならない。当該講習を受けた日以降についても同様とする。

及び □ の規定にかかわらず、船舶が航行中であるとき、その他総務大臣が当該規定によることが困難又は著しく不合理であると認めるときは、総務大臣が別に告示するところによる。

A

- 6箇月
- 6箇月
- 3箇月
- 3箇月

B

- 無線設備の操作の監督
- 無線局の管理及び運用
- 無線設備の操作の監督
- 無線局の管理及び運用

C

- 3年以内
- 5年ごと
- 5年ごと
- 3年以内

A 5 次の無線局の運用に関する記述のうち、電波法の規定に照らし誤っているものを下の番号から選べ。

- 1 無線局は、免許状に記載された目的又は通信の相手方若しくは通信事項の範囲を超えて運用してはならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信、非常通信、放送の受信その他総務省令で定める通信については、この限りでない。
- 2 無線局を運用する場合においては、無線設備の設置場所、識別信号、電波の型式及び周波数は、免許状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
- 3 無線局を運用する場合においては、空中線電力は、免許状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信については、この限りでない。
- 4 無線局は、免許状に記載された運用許容時間内でなければ運用してはならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信、非常通信、放送の受信その他総務省令で定める通信を行う場合及び総務省令で定める場合は、この限りでない。

A 6 次の記述は、無線通信の秘密の保護について、電波法の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、□A行われる無線通信（電気通信事業法第4条（秘密の保護）第1項又は第164条（適用除外等）第2項の通信たるものを除く。以下同じ。）を傍受してその□Bを漏らし、又はこれを窃用してはならない。

無線局の取扱中に係る無線通信の秘密を漏らし、又は窃用した者は、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

□Cがその業務に関し知り得た無線局の取扱中に係る無線通信の秘密を漏らし、又は窃用したときは、2年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処する。

- | A            | B        | C             |
|--------------|----------|---------------|
| 1 特定の周波数により  | 存在若しくは内容 | 免許人           |
| 2 特定の周波数により  | 内容       | 無線通信の業務に従事する者 |
| 3 特定の相手方に対して | 存在若しくは内容 | 無線通信の業務に従事する者 |
| 4 特定の相手方に対して | 内容       | 免許人           |

A 7 次の記述は、義務船舶局の無線設備の機能試験について、無線局運用規則の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

義務船舶局の無線設備（デジタル選択呼出装置による通信を行うものに限る。）は、その船舶の□A、当該無線設備の試験機能を用いて、その機能を確認しておくなければならない。

の規定により機能を確認めた結果、その機能に異状があると認めたときは、その旨を□Bに通知しなければならない。

- | A           | B      |
|-------------|--------|
| 1 航行中毎日1回以上 | 船舶の責任者 |
| 2 航行中毎日1回以上 | 免許人    |
| 3 入港中に      | 船舶の責任者 |
| 4 入港中に      | 免許人    |

A 8 次に掲げるもののうち、無線通信の原則として無線局運用規則に規定されていないものを下の番号から選べ。

- 1 必要のない無線通信は、これを行ってはならない。
- 2 無線通信は迅速に行うものとし、できる限り短時間に終わるようにしなければならない。
- 3 無線通信を行うときは、自局の識別信号を付して、その出所を明らかにしなければならない。
- 4 無線通信は正確に行うものとし、通信上の誤りを知ったときは、直ちに訂正しなければならない。
- 5 無線通信に使用する用語は、できる限り簡潔でなければならない。

A 9 無線局は、無線電話による自局に対する呼出しを受信した場合において、呼出局の呼出名称が不確実であるときは、どうしなければならないか、無線局運用規則の規定に照らし正しいものを下の番号から選べ。

- 1 その呼出しが反復され、かつ、相手局の呼出名称が確実に判明するまで応答してはならない。
- 2 応答事項のうち、「こちらは」及び自局の呼出名称を送信して、次の呼出しのために待機しなければならない。
- 3 「反復してください」、「こちらは」及び自局の呼出名称1回を送信して、再度の呼出しを喚起しなければならない。
- 4 応答事項のうち、相手局の呼出名称の代わりに「誰かこちらを呼びましたか」を使用して、直ちに応答しなければならない。

- A 10 次の記述は、デジタル選択呼出通信における呼出しの反復及び再開について、無線局運用規則の規定に沿って述べたものである。  
□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

船舶局における呼出しは、5分間以上の間隔を置いて **A** 送信することができる。これに応答がないときは、少なくとも **B** の間隔を置かなければ、呼出しを再開してはならない。

A	B
1 2回	1 5分間
2 2回	5分間
3 1回	1 5分間
4 1回	5分間

- A 11 次の遭難通信、緊急通信及び安全通信に関する記述のうち、電波法の規定に照らし誤っているものを下の番号から選べ。

- 1 海岸局、海岸地球局、船舶局及び船舶地球局は、遭難通信を受信したときは、他の一切の無線通信に優先して、直ちにこれに回答し、かつ、遭難している船舶又は航空機を救助するため最も便宜な位置にある無線局に対して通報する等総務省令で定めるところにより救助の通信に関し最善の措置をとらなければならない。
- 2 海岸局、海岸地球局、船舶局及び船舶地球局は、速やかに、かつ、確実に安全通信を取り扱わなければならない。
- 3 海岸局、海岸地球局、船舶局及び船舶地球局は、緊急信号又は第52条（目的外使用の禁止等）第2号の総務省令で定める方法により行われる無線通信を受信したときは、遭難通信を行う場合を除き、その通信が自局に関係のないことを確認するまでの間（総務省令で定める場合には、少なくとも3分間）継続してその緊急通信を受信しなければならない。
- 4 無線局は、遭難信号又は第52条（目的外使用の禁止等）第1号の総務省令で定める方法により行われる無線通信を受信したときは、遭難通信を妨害するおそれのある電波の発射を直ちに中止しなければならない。
- 5 海岸局、海岸地球局、船舶局及び船舶地球局は、遭難通信に次ぐ優先順位をもって、安全通信を取り扱わなければならない。

- A - 12 次の記述は、安全通信を行う場合の使用電波について、無線局運用規則の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

海上移動業務における安全通信は、無線電話を使用する場合（デジタル選択呼出通信に引き続いて無線電話を使用する場合を除く。）は、A3E電波27, 524kHz若しくはF3E電波 **A** 又は通常使用する呼出電波を使用して行うものとする。

海上移動業務において、無線電話を使用して安全通報を送信する場合（デジタル選択呼出通信に引き続いて送信する場合を除く。）は、**B** の規定にかかわらず **B** により行うものとする。ただし、A3E電波27, 524kHzにより安全呼出しを行った場合においては、当該電波によることができる。

A	B
1 156.525MHz	別に告示する周波数の電波
2 156.525MHz	通常通信電波
3 156.8MHz	別に告示する周波数の電波
4 156.8MHz	通常通信電波

- A 13 次の記述は、船舶局が安全信号等を受信した場合にとらなければならない措置について述べたものである。電波法及び無線局運用規則の規定に照らし誤っているものを下の番号から選べ。

- 1 船舶局は、安全信号又は船舶又は航空機の航行に対する重大な危険を予防するために総務省令で定める方法により行われる無線通信を受信したときは、その通信が自局に関係のないことを確認するまでその安全通信を受信しなければならない。
- 2 船舶局は、安全信号を受信したときは、遭難通信及び緊急通信を行う場合を除くほか、これに混信を与える一切の通信を中止して直ちにその安全通信を受信しなければならない。
- 3 船舶局は、安全通信を受信したときは、必要に応じてその要旨をその船舶の責任者に通知しなければならない。
- 4 船舶局は、他の船舶局が送信する安全通報を受信したときは、遅滞なく、これを海上保安庁その他の救助機関に通報しなければならない。

A 14 次に掲げる事例のうち、総務大臣が無線局に対して臨時に電波の発射の停止を命ずることがあるのは、どの場合か。電波法の規定に照らし正しいものを下の番号から選べ。

- 1 無線局の発射する電波の質が総務省令で定めるものに適合していないと認めるとき。
- 2 電波法第80条の規定により、当該無線局が電波法又は電波法に基づく命令の規定に違反して運用した旨の報告を受けたとき。
- 3 免許人が、不正な手段により電波の型式、周波数又は空中線電力の指定の変更を行わせたとき。
- 4 無線局の呼出し又は応答その他の通信方法が、総務省令で定めるものに適合していないと認めるとき。

B 1 次の記述は、海上移動業務の無線電話通信における応答について、無線局運用規則の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

無線局は、自局に対する呼出しを受信したときは、□ア 応答しなければならない。

の規定による応答は、順次送信する次に掲げる事項（以下「応答事項」という。）によって行うものとする。

- (1) 相手局の呼出名称 3回以下
- (2) こちらは 1回
- (3) 自局の呼出名称 □イ

の応答に際して直ちに通報を受信しようとするときは、応答事項の次に「どうぞ」を送信するものとする。ただし、直ちに通報を受信することができない事由があるときは、「どうぞ」の代わりに「□ウ」及び分で表す概略の待つべき時間を送信するものとする。概略の持つべき時間が□エ 以上のときは、その理由を簡単に送信しなければならない。

及び の場合において、受信上特に必要があるときは、自局の呼出名称の次に「□オ」及び強度を表す数字又は「明瞭度」及び明瞭度を表す数字を送信するものとする。

- |           |        |           |      |          |
|-----------|--------|-----------|------|----------|
| 1 混信      | 2 3回以下 | 3 受信できません | 4 1回 | 5 10分    |
| 6 お待ちください | 7 5分   | 8 直ちに     | 9 感度 | 10 2分以内に |

B 2 次の記述は、海上移動業務の無線局が無線電話の機器の試験又は調整のため電波を発射する方法について、無線局運用規則の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句を下の番号から選べ。ただし、□内の同じ記号は、同じ字句とする。

次の事項を順次送信する。

- (1) ただいま試験中 □ア
- (2) こちらは 1回
- (3) 自局の呼出名称 3回

更に□イ 聴守を行い、他の無線局から□ウ がない場合に限り、「□エ」の連続及び自局の呼出名称1回を送信しなければならない。この場合において、「□エ」の連続及び自局の呼出名称の送信は、□オ を超えてはならない。

- |         |           |           |       |         |
|---------|-----------|-----------|-------|---------|
| 1 停止の請求 | 2 本日は晴天なり | 3 混信の申出   | 4 3分間 | 5 3回    |
| 6 10秒間  | 7 1回      | 8 試験電波発射中 | 9 1分間 | 10 30秒間 |

B 3 次の記述は、遭難通報の送信について、無線局運用規則の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

遭難呼出しを行った無線局は、できる限り速やかにその遭難呼出しに続いて、遭難通報を送信しなければならない。

遭難通報は、□ア により次の事項を順次送信して行うものとする。

- (1) 「□イ」又は「遭難」
- (2) 遭難した船舶又は航空機の □ウ
- (3) 遭難した船舶又は航空機の位置、遭難の種類及び状況並びに必要なとする救助の種類その他救助のため必要な事項

の(3)の位置は、原則として□エ をもって表すものとする。ただし、著名な地理上の地点からの真方位及び□オ で示す距離によって表すことができる。

- |        |            |            |          |
|--------|------------|------------|----------|
| 1 メーデー | 2 遭難自動通報設備 | 3 所有者又は運行者 | 4 名称又は識別 |
| 5 海里   | 6 無線電話     | 7 パン パン    | 8 経度及び緯度 |
| 9 海域   | 10 キロメートル  |            |          |

- B 4 次の記述は、無線局の定期検査（電波法第73条第1項の検査）について、電波法の規定に沿って述べたものである。  
□内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

総務大臣は、総務省令で定める時期ごとに、あらかじめ通知する期日に、その職員を無線局（総務省令で定めるものを除く。）に派遣し、その無線設備、無線従事者の資格（主任無線従事者の要件、船舶局無線従事者証明及び遭難通信責任者の要件に係るものを含む。）及び員数並びに **ア**（以下「無線設備等」という。）を検査させる。ただし、当該無線局の発射する電波の質又は空中線電力に係る無線設備の事項以外の事項の検査を行う必要がないと認める無線局については、その無線局に電波の発射を命じて、その発射する電波の質又は空中線電力の検査を行う。

の検査は、当該無線局についてその検査を の総務省令で定める時期に行う必要がないと認める場合及び当該無線局のある船舶又は航空機が当該時期に **イ** の場合においては、 の規定にかかわらず、 **ウ** ことができる。

の検査は、当該無線局の免許人から、 の規定により総務大臣が通知した期日の **エ** 前までに、当該無線局の無線設備等について総務大臣の登録を受けた無線設備等の点検の事業を行う者（「登録点検事業者」又は「登録外国点検事業者」のことをいう。）が総務省令で定めるところにより行った当該登録に係る点検の結果を記載した書類の提出があったときは、 の規定にかかわらず、その **オ** を省略することができる。

- |             |                   |          |           |       |
|-------------|-------------------|----------|-----------|-------|
| 1 外国地間を航行中  | 2 その時期を延期し、又は省略する | 3 2週間    | 4 計器及び予備品 | 5 1箇月 |
| 6 その検査を行わない | 7 時計及び書類          | 8 運航を休止中 | 9 全部      | 10 一部 |

- B 5 次の無線従事者免許証に関する記述のうち、無線従事者規則の規定に照らし正しいものを1、誤っているものを2として解答せよ。

- ア** 無線従事者は、総務大臣から3箇月以内の期間を定めてその業務に従事することを停止されたときは、その停止の処分を受けた日から1箇月以内にその免許証を総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に提出しなければならない。
- イ** 第四級海上無線通信士の資格を有する無線従事者は、氏名に変更を生じたときは、申請書に免許証及び氏名の変更の事実を証する書類を添えて総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に提出し、免許証の訂正を受けなければならない。
- ウ** 無線従事者は、国籍又は本籍地を変更したときは、申請書に免許証及び国籍又は本籍地の変更の事実を証する書類を添えて総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に提出し、免許証の訂正を受けなければならない。
- エ** 無線従事者は、その業務に従事しているときは、免許証を携帯していなければならない。
- オ** 無線従事者は、免許証の再交付を受けた後失った免許証を発見したときは、発見した日から3箇月以内にその免許証を総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に返納しなければならない。

- B 6 次に掲げるもののうち、電波法施行規則の規定により、船舶局に備付けを要する無線業務日誌に記載しなければならない事項に該当するものを1、該当しないものを2として解答せよ。

- ア** 無線機器の試験又は調整をするために通信を行ったときは、その概要
- イ** 通信のたびごとの通信の開始及び終了の時刻（遭難通信、緊急通信、安全通信その他無線局の運用上重要な通信に関するものに限る。）
- ウ** 船位通報に関する通信を行ったときは、その概要
- エ** 発射電波の周波数の偏差を測定したときは、その結果及び許容偏差を超える偏差があるときは、その措置の内容
- オ** 機器の故障の事実、原因及びこれに対する措置の内容